

The FIDIC Annual Review for 2008-2009

FIDIC 年次報告 2008-2009 年

訳責：国際活動委員会 IFI 分科会

脚注：この抄訳は IFI 分科会の若手サブメンバーの翻訳を分科会で監修したものです

1. 会長からのメッセージ Message from the President

仲介人か、それとも信頼されるアドバイザーか Transactors or trusted advisers?

過去数年間における FIDIC 年次大会では、社会における我々の産業の役割に注目してきた。2008 年 FIDIC ケベック大会において、基調演説者は、人間の寿命を倍増させるため、過去約一世紀の間にきれいな水と安全な廃棄物処理を提供するインフラ整備を通じて、不可欠だけれども目に見えない役割を我々が果たしてきた事を指摘した。そして、今日において我々は、社会から隔絶されたサイロの中で活動していると述べた。我々は、潜在的な顧客への批判を避けるために声を潜めており、その上、沈黙という習慣が、現代の主要な問題に対する我々の意見を届かなくさせている。2008 年のケベック大会の終わりに、我々はこれを改善すると決意した。



ケベックで行われた 2008 年 FIDIC 総会で挨拶する Jon Boyd FIDIC 会長(当時)

1.1. サイロの解体 Breaking down the silos

2009 年 FIDIC ロンドン大会において、我々は国際的な課題に対し持続可能な解決策をどのように提供するかを探求する。この課題は沈黙という我々のサイロを解体することに密接に関連している。なぜなら、世界が直面する危機的な問題の多くは、我々が顧客に提供する解決策、例えば新しいインフラの設計、環境保護と浄化への対処方法、プロジェクトを対象とする社会に最適化させる方法に、直接的に関連している。我々の産業は顧客の要望に応える産業であるにも関わらず、多くの顧客は新しい解決策を望まず、むしろ見慣れた、気楽で、低リスクの安価な古びた解決策を好んでいる。このような解決策は、現在の社会が苦闘している問題をそのまま永続させることに繋がっている。

核心部分において、社会へのサービスと意識の低い顧客へのサービスとの間の明白な衝突が、我々の実務への取組姿勢、経営施策、ビジネスの手法に本質的な変化を迫っているのである。我々は、我々が選定して実施すべきプロジェクトの解決方法の選定において、顧客を促すための膨大かつ大規模な非公式の機会を設けている。そのような影響力の行使における我々の役割に関する決定は、いくつかの国際的な問題への取り組みにおける主導的な役割を選択する第一歩となった。

最近、私はパネリストとしてある産業部門のセミナーに出席した。そこで、ある政府代表がコンサルティングエンジニアを“仲介人”と呼称した。そして、仲介人は顧客の実施する入札は行うが、プロジェクト開発の裏にある戦略的な思考については言及しないと述べた。これは我々の産業と専門的な役割に対して全く不適切かつ不当な認識である。このことに対して我々は、明解に、率直に、かつ、はっきりとメッセージを送り届けなければならない。

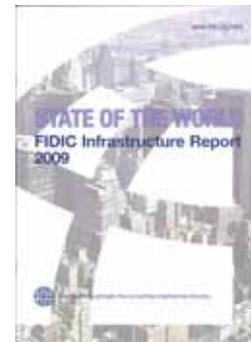
1.2. 指導的役割 A leadership role

我々は、指導的役割について何を得ようとしているか。これを理解するのはそれ程難しくないが、実現には困難が伴う。それは水とエネルギー、そして資源消費の大幅な改善を必要とし、健康と安全の維持や、プロジェクトによる施設を利用する人々に限らず、彼らを取り巻く地域社会の環境の保全に対する注意を必要とする。主導的役割にはまた、人権や文化、そして食料、水、安全な場所へのアクセスやその他の基本的なニーズへの影響に、明白かつ注意深い配慮を必要とする。我々は、これまで上記要求事項の前半部分に対してはよく取り組んできたが、後半に対しては比較的消極的であった。人権以下の問題に関しては、現在のところ我々は明らかに、プロジェクトの設計検討において取り組むことができていない。

何よりも、我々の産業は本質的な革新を必要としている。この産業にいる全ての人が革新は実現できると主張しているが、実際にはほとんど実現できていない。我々は常に改善を行ってきているが、社会的な課題の性質により、我々の職員や顧客、また顧客に提供するサービスの水準において、異なる視点を求められている。このプロセスはビジネス環境の変化とともに始まり、革新が奨励され、認識され、報いられている。このプロセスは、顧客との対話によって継続され、短期的なプロジェクト志向を避け、社会全体への影響を含めてプロジェクトの全期間を配慮の対象とするようになってきている。最終的には、我々のサービスの対象を、顧客組織のより上層部に向けることを必要とする。そこでは、より本質的な観点からプロジェクトが検討されている。

1.3. 世界インフラ白書 The State of the World report

2009 年 FIDIC ロンドン大会において、FIDIC は初めての世界インフラ白書 (FIDIC Infrastructure Report 2009) を出版する。この報告書は、現在世界で直面している主要なインフラの課題について概観し、我々の産業によって設計された様々な種類のインフラについて検討している。さらに、現在実施されている業務の進め方に影響を及ぼしている世界的な要因や、将来の進め方に影響を及ぼす要因について見解を述べている。この報告書は、将来の改善において我々が直面する主要な課題だけでなく、我々の産業が更に貢献できる事柄が非常に多くあることについても明確に記述している。



世界インフラ白書 2009
[FIDIC 書籍コード IN-1]

ある産業が社会に対する責任を果たすことに完全に失敗した場合に何が起こるかという事例は、昨今の国際金融危機だけを見れば十分である。自制心を失った報酬制度に支えられた不適切な融資活動は、世界中の人々に影響を及ぼす危機を引き起こした。

FIDIC 加盟企業に対する金融危機の影響の時期と重大性は大きく異なっている。ヨーロッパと北アメリカはほとんど即座に、アジア、アフリカそして南アメリカは今までのところゆっくり影響を受けてきた。影響を受けた地域における苦痛の連鎖は、世界経済の国際的な相互接続における教訓となった。不動産と住宅産業は、その市場が意図的な融資活動に支えられていたために最初に影響を受けた。続いて住宅産業に関連する製造業と供給業者が影響を受け、更には不動産危機に襲われた多くの金融機関の銀行融

資に依存していた関係のない広い範囲のプロジェクトの停止に広がっていった。影響を受けた地域では個人消費が急激に低下し、職と世界経済の不確実さによって更に煽られた。これらは徐々にエネルギーと製造需要を減少させ、原料供給業者にも影響を与えていった。現在、世界の産業の多くがある程度の影響を受けており、それらの産業へ知的サービスを提供する我々の産業もまた影響を受けている。

1.4. 教訓 Lesson learnt

この危機から我々が学ぶべきことがある。世界中の多くの政府が、インフラ開発の加速により消費の促進を目指している。しかし、その国を「シャベルを構えた」建設プロジェクトへの投資による深刻な借金に追い込むような決定をする前に、我々の産業に相談を持ちかけようとする政府はほとんどない。我々が世界の半分以上のインフラの設計の責任を負っていることを考えると、これは重大な見落としであり、「信頼されるアドバイザー」という我々の社会的地位に対し、酔いがさめるような事実を突きつけている。

大学して建設事業に集中することには、多くの潜在的な落とし穴が含まれている。

- ・プロジェクトの設計変更の削減、維持管理コストの削減、コスト超過の削減に関して、我々は利益をもたらし、より完全なものを提供できるにも拘わらず、プロジェクトの引渡し段階で設計が急がされる。
- ・一般市民の保護を目的とした規制に対する認可の過程を省略してしまう。
- ・建設産業における公正性を持続するために進展させてきた入札の過程を省略してしまう。

この危機はまた、いくつかの好機も提供している。この約 15 年間に渡って、我々の産業は異常な速さで成長を続け、この成長の間に深刻な教育訓練されたエンジニアの不足を浮き彫りにした。この人材不足は、この産業の報酬レベルの低さ、大学の必要性に対する無関心、特にエンジニアとなるために勉強をしている多くの学生に対する無関心や、現役職員に対する社内研修の貧弱さ、あるいは欠如によって引き起こされている。

過去数年間において、この状況を改善するためにわずかな緊急対応が行われてきたが、現在そのような圧力は去り、過去の悪い習慣に立ち戻ろうという傾向がある。必要なことはそうではなく、我々の産業はより長い視点に立ち、次のブームに備えて的確に教育訓練された新しいエンジニアリングコンサルタントを育成するより信頼できる過程を推進する機会として、この景気後退を捉える必要がある。

この好機を捉え、我々の産業を強化し、世界的な課題のいくつかに対する本質的な答えを提供しようではないか。コンサルティングエンジニアとしての我々の役割と責任は、はっきりとしている。

FIDIC 会長 John Boyd

1.5. 会計報告 The Treasurer's Report

2008 年の会計は 335,568 スイスフラン（約 3,000 万円）の黒字を示した。この黒字は年末の積立金を 1,384,318 スイスフラン（約 1 億 2,400 万円）に増加させた。国際融資機関(MDB)からのライセンス料前払

いなどを加え、総資産は年末に 3,453,398 スイスフラン(約 3 億 600 万円)となった。2008 年 9 月現在、FIDIC の資産は銀行定期預金、債権および信託金で構成されている。これら資産はこの 12 カ月の間に、金利は低いがより安全な、連邦政府保証の付いたスイス郵便貯金口座へ再投資された。この処置は慎重過ぎるかも知れないが、世界金融危機の間における暫定的な措置である。下記は、2008 年度決算案と 2009 年の収支状況および 2010 年度予算案に対する見解である。

FIDIC 会員協会からの会費収入は安定的に約 100 万スイスフラン(約 8,900 万円)を維持している。FIDIC 理事会は、報告されている職員数が各国の実際の産業を正確に反映していないことを依然と懸念している。出版物の販売部数は 4 年連続で新記録となった。総販売額は 1,312,478 フラン(約 1 億 1,600 万円)に上り、前年より約 30,000 フラン(約 270 万円)の増加となった。この結果は金融危機前の高水準の活動を反映している。行事からの純収入も増加し、75,000 フラン(約 660 万円)に達した。2008 年 FIDIC ケベック大会の運営は申し分なく、また出席者も多く、企業からの寄付もあり、結果的に 212,000 フラン(約 1,900 万円)の純黒字となった。この年の総支出は、主として出版物の在庫補充、通貨交換レート変動による損失、および債権放棄により、195,000 フラン(約 1,700 万円)上回った。運営費、事務局人件費、賃貸料および委員会費は前年と同程度に納まった。

貸借対照表は健全に保たれており、余剰金は FIDIC 理事会のガイドライン内に納まっている。ライセンス料の前払い金は、2008 年末までに総額 1,068,597 フラン(約 9,500 万円)を受け取った。これは、国際融資機関が「FIDIC 標準契約約款国際融資機関版」を将来使用する分の支払いを含んでいる。ちなみに、この財源のうち 164,000 フラン(約 1,500 万円)が 2008 年の収入に繰り入れられる。

2009 年半ばにおける収支は、出版物の販売や行事開催回数の順調な増加に伴い、予算の納得できる範囲内にある。FIDIC 会員協会の会費は業界の業務量の減少を受け、昨年後半に納入される傾向が続いている。通期の収支は、差額なし、またはわずかな赤字と見込まれる。

2010 年の予算案は、前年度の資産運用状況や、懸案の Peter Boswell 博士の退職後の職員レベルの一時的な変更に伴う人件費の確保も含んだ今年度の見込みに基づいている。理事会は、承認された 2009 年予算と同程度の会費を維持するように提案している。これは 5 年連続で会費単価を値上げしないことを意味する。

FIDIC 会計局長 Adam Thornton

2. 世界規模の協会活動 Global Representation

戦略目標へ向かって前進した 1 年 The past 12 months have carried forward strategic objectives.

2.1. 協会活動 Representation

FIDIC は、FIDIC 会員協会がその国のあらゆる関係する認知された産業分野の代表となるように、働きかけを続けている。この戦略の一環として、ラテンアメリカ諸国の元会員協会との関係をより密接にすることが挙げられる。FIDIC 理事会は、中南米コンサルティングエンジニア連合 (FEPAC : Federación

Panamericana de Consultores) と協働して、「コンサルティングエンジニアリングおよび全世界的危機に関する合同セミナー」を、2009 年 5 月にブラジルのサンパウロにて開催した。この行事は、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、コロンビア、ペルー、メキシコ、チリ、スペインから代表者が集まって成功裏に終わった。この行事は、前年 12 月の FIDIC の専務理事 Enrico Vink と前会長 Jorge Díaz Padilla によるメキシコ、エクアドル、チリ訪問を受けて開催されたものである。FIDIC 代表団は現地調達の問題に関するアドバイスを行うと共に、FIDIC 研修の機会や、チリの入会の可能性について探った。またエクアドルおよびメキシコとの関係を強化した。サンパウロで開催された FIDIC 契約約款ワークショップは、南米地域で初めての試みでありながら、多数のブラジルの主要なコンサルティング会社、コントラクター、法律事務所からの参加者を集めて大成功に終わった。これを継続する形でサンチャゴで開催する FIDIC - コーナーストン社契約約款ワークショップの準備について、ACI (Chile 会員協会) との話し合いを行った。FIDIC は、より長い目で見て、すべてのラテンアメリカ諸国に再び FIDIC のメンバーとなることのメリットを提唱し続けている。今日の世界規模の市場において、産業界に対する力強いメッセージは、品質、公正性、持続性の維持向上といった FIDIC の中核をなす原理を推進するための鍵である。

中東諸国：再構築の必要性を確認 Mid-East: confirms the need to restructure

近年中東湾岸諸国は急速な経済成長を遂げている。この経済成長に後押しされ、行政は法制度の見直しを行い、特に建設部門を中心とした規制の改善を進めてきた。例えば、行政は FIDIC の契約約款の条項をその地域の要件に合うように変更できるライセンスを取得し、特定国限定の条項を確認する必要を無くした。FIDIC もまた、研修行事の開催や、地方組織との連携の強化といった対応を行っている。FIDIC 次期会長 Gregs Thomopoulos と FIDIC 事務局長 Peter Boswell は、2009 年 2 月にこの地域 6 カ国を訪問した際、地域の協会や政府職員と会合し、また、FIDIC のセミナーに参加してコンサルティングエンジニアリングの状況について講演を行った。世界金融危機が民間を中心とした数々の建設プロジェクトを中断させたにも拘わらず、コンサルティングサービスに対する需要は依然として力強い。この地域のコンサルティングエンジニア産業は、各会社をその地域のニーズにより良く対応できるように、迅速にその組織を再構築することが求められていることは明らかである。多くの国々は FIDIC の会員となることを重要なステップであると考えている。なぜなら、その地域の産業はしばしば明確な任務分担を持っておらず、ベストプラクティスや効果的な調達を促進する組織が存在していないためである。その代わり、個々のエンジニアの協会が、専門、法規制、ビジネスの側面を取り扱うことを期待されている。FIDIC の代表団は、新しいクウェート技術事務所・コンサルティングハウス連合と UAE エンジニア協会の職員と会談した。この訪問の間に UAE エンジニア協会は、ひとつの産業部門を確立させると宣言した。オマーンとカタール協会の職員は、地域企業の能力開発に対するニーズを捉えてはいるが、組織を再構築するためには法律の整備が必要となる点を指摘している。このような場合には、FIDIC 代表団は、FIDIC 準会員が FIDIC のベストプラクティスを推進する一貫した取組を行うように強く主張している。

その年の末、FIDIC 会長と事務局長はレバノンとヨルダンを訪問した。レバノン訪問の目的は、およそ 3000 人の従業員を抱える企業、さらには数千人の従業員を世界中に配置している大規模企業がいくつか存在するなかで、地域産業の代表をどのように出すことができるかを見極めることであった。約 150 人が参加した FIDIC セミナーの開始に当たって、エンジニアリング協会の一つである the Order of

Engineers は、FIDIC に入会するために企業を代表する部署を創設すると発表した。一方、個人が企業を代表するこのような形式は好ましくないが、複雑な政情および政府とその他の産業界がビジネスの進め方を改善することが急務であることに鑑み、FIDIC 次期会長は、FIDIC が本代表形式による会員資格を認めるであろうと、示唆した。大規模企業との別の討議が行われ、支援の確約を取り付けた。

アフリカ：開発目標のレビュー *Africa: review of development goals*

2009 年 3 月にダーバンで行われた 2009 年 FIDIC アフリカ地域会員協会連合会議 (GAMA 会議) には、11 カ国から参加者が集まった。会議は、この 1,000 年間の開発実績を評価するに当たって、「コンサルティングエンジニアの準備は万全であるか」というテーマの下、FIDIC 会長 John Boyd の呼びかけに呼応して開催された。John Boyd は開会の演説で、社会および経済の発展には、強いインフラの配備が最も重要となると指摘した。170 人も参加者が GAMA 総会まで残り、そこではナイジェリアの Mayen Adetiba がタンザニアの Exaud Mushi に代わって、GAMA の議長に任命された。Exaud Mushi は開会の演説で、腐敗行為との戦いに力を入れる必要があることを力説した。

アジア：活動の強化 *Asia: consolidating activities*

2009 年 FIDIC アジア太平洋地域会員協会連合会議 (ASPAC 会議) は、約 150 人の参加者を集めて、3 月にネパールのカトマンズで開かれた。「国際化を機能させよう、それがコンサルタントの役割である」という会議のテーマは、金融危機によって貿易障壁が高まりつつある状況下で、問題を先取りした物であった。インフラ投資が多く景気刺激政策に組み込まれているため、コンサルタントの役割がより明確となったことは朗報である。会議は SCAEF (Nepal 協会) によるアジア太平洋地域の技術コンサルティング開発プログラムである TCDPAP (Technical Consultancy Development Program for Asia and the Pacific) によって組織され、国際協力の発展におけるコンサルティングエンジニア産業の効率を高めることを目標としている。会議はネパール首相 Pushpa Kamal Dahal と 3 人の大臣が開会し、続いて FIDIC 会長 John Boyd、FIDIC 次期会長 Gregs Thomopoulos、ASPAC 議長の廣谷 彰彦がプレゼンテーションを行った。廣谷彰彦はアジア太平洋地域 15 カ国からの参加者を代表して、ASPAC の活動状況を報告した。ASPAC は現在、能力開発に重点を置き、持続可能な範囲の活動を確実に行うことに焦点をあてている。能力開発は FIDIC と会員協会が実施している研修プログラム、ASPAC 若手専門職フォーラム、ウェブサイトを通じた定期的な情報交換、ニュースレターの発行、ASPAC 会議や 2009 年 6 月に香港で初めて開催された FIDIC-ASPAC 契約約款ユーザー会議などの会議などを通じたものである。

【AJCE 事務局より】FIDIC/ASPAC カトマンズ大会報告や ASPAC 活動報告を AJCE ホームページに掲載しております。 <http://www.ajce.or.jp/action/03ASPAC/ASPAC.htm>

ヨーロッパ：密接な協働 *Europe: closer collaboration*

2009 年 FIDIC ロンドン大会を優先させるために、ヨーロッパ会員協会はほとんどの地域会議を取り止め、代わりに別の機会でも重要課題の議論を行った。これらの課題には、調達方針や商習慣の改善が含まれている。これらにはしばしば、限定的にしか参加できない業務範囲や国境を越えた専門的サービスの提供につきまとう不満がある。FIDIC の関心は、特に FIDIC の契約原則、理想的には FIDIC の標準契約書式をヨーロッパ内では例外なくヨーロッパの会社によって、特に EU ファンドによるプロジェクトで

はヨーロッパ内外で使うことである。ヨーロッパコンサルティング・エンジニア協会連合（EFCA）との密接な協調の継続により、ブリュッセルでの業界の声を強化し、ヨーロッパの企業会員へより多くの実利をもたらすことが期待される。両組織は相互の利益をさらに高めるための方策を模索し続けた。それはこの地域での FIDIC の存在感を強化するという最終目的を持って、サービスの費用効率を高めるために EFCA との可能な合併の道筋である。

各国訪問：綿密なプログラム *Country visits: a coordinated programme*

増加を続けている FIDIC の会員とより効率的に連携を保つため、FIDIC 理事会のメンバーは彼ら自身が地域の会議や計画に参加し、そのような活動を強化し、また、我々の業界に影響を与える重要な問題についての議論に貢献できるようにした。そのような行事への FIDIC 会長の出席要請に完全に応えることはますます難しくなっていることから、会員協会はより定期的な訪問を計画して、これを支援するように要請する。FIDIC は、事務局が調整して、可能であればどこへでもこのような訪問の機会を最大限にし、出来る限りの効果を上げるように努めた。たとえば持続性、公正性や調達のような特定のトピックに関しては、FIDIC の各委員会のメンバーも貢献できる機会が増えた。これらの様々な取り組みを通じて、FIDIC は年間約 35 カ国を訪問することができた。過去 1 年間で FIDIC は、中国、ブラジル、アメリカ、ベルギー、イギリス、オランダ、ポーランド、ギリシャ、フランス、メキシコ、エクアドル、チリ、ルーマニア、セルビア、ドイツ、ヨルダン、カナダ、インド、チュニジア、フィリピン、韓国、香港、スロバキア、クウェート、UAE、オマーン、カタール、レバノン、シリア、ネパール、南アフリカ、およびオーストラリアを訪問した。

会費 *Subscriptions*

2008 年に連絡委員区分に代わる準会員区分の導入に合わせて、準会員会費はその国のコンサルティングエンジニアリング業界の実際の規模に応じた額とすることを、理事会は決定した。その理由は、他の方法は複雑かつ独断的となり、適用が難しいためである。これは協会の報告と実際の業界の従業員数との間に時々大きな矛盾が生じていることを強調した。会員数が増加しているので会員協会会費の算定ベースを見直す必要性が出てきていることは明らかである。理事会は、会計局長 Adam Thornton を議長とする会費作業部会を設立し、その最初の任務として業界の実際の従業員数を調査し、報告されている従業員数との比較することを指示した。調査の結果（FIDIC.org にて参照可能）は、2009 年 FIDIC ロンドン大会総会での会費改訂案や新規会員の最低会費改訂についての最初の議論の基礎資料となる。

3. イメージと情報交換 *Image and Communications*

2008 年 FIDIC ケベック大会の大いなる成功 *FIDIC 2008 Quebec: a huge success*

「社会に貢献する強力な産業」という我々の業界のテーマとビジョンを持って開催された 2008 年 FIDIC ケベック大会（2008 年 9 月 5 日～8 日）には 500 人を超える参加者があった。業界の強力な反応は、現地主催者の ACEC - カナダとケベック AICQ - ケベックとともに、質の高い参加と大いなる成功を FIDIC に対して保証した。24 カ国からの演説者は、発注者、コンサルタントおよび一般社会のリーダーを代表して、コンサルティングエンジニアに社会により良く役立つことができる、より強い産業を築くように発破をかけた。多くの国から集まった約 95 人の若手専門職は、ケベックで彼らの経験を披露しあった。そして一連の特別行事が、彼ら産業の将来のリーダーによって開催された。若手専門職のため

の特別な歓迎会、技術的な見学会、全員出席のフォーラム、将来のリーダーのワークショップが行われた。継続性のある運営は、特に産業全体に熟練要員が著しく不足していることから、大きな注目を浴びた。しかしながら、スタッフ育成にはむしろ両側通行の道が必要であることが強調された。なぜなら、良い計画が社内の主要なスタッフの育成には不可欠だからである FIDIC 会長 John Boyd は会議を締めくくって、我々の産業全体がその活動や声明を通してより大きな信頼を築く必要があると共に、より多くの産業の勝者が必要であること述べた。

ニュースとリソース：配布先の拡大 *News and resources: broadening the distribution*

FIDIC のリソースとして、またユーザーフォーラムを経由して利用できる大量の情報へのアクセスを更に活発に行えるように、FIDIC のウェブサイトに変更が加えられた。同様に、より効果的な委員会内の情報交換を可能とするための FIDIC 内部用のシステムの継続的改良も重要である。それは、意見交換と新しい契約約款、各種のガイドおよびベストプラクティスガイドラインの開発のための文書ライブラリーやその他のオンラインサービスを行うものである。FIDIC Internal (www.fidic.ch) は、メンバーおよび委員会のリソースのためにメインサイトを残し、User Forums (user.fidic.ch) も FIDIC の活動、契約約款、商慣習および能力開発に関する情報への外部からのアクセス要請に応えるために残された。若手専門職のためのリソースは、若手専門職フォーラム (YPF) と FIDIC 若手専門職経営研修プログラム (YPMTP) のためのサイトと共に、ypf.fidic.ch に集約された。FIDIC の行事に関する情報は www.fidic.org/events を通じて流され続け、FIDIC に関する情報は www.fidic.org/federation にまとめられた。FIDIC 地域別グループは www.fidic.org/regions に置かれ、各国協会のリソースの入口として機能した。また、GAMA - アフリカと ASPAC - アジア太平洋地域グループの専用ウェブサイトも開設された。

何千人もの FIDIC の顧客や取引先への情報提供を促進するために、FIDIC は、2008 年に接点のあるすべての人に、電子ニュースレター「FIDIC News」の配信を開始した。この大量配信は、FIDIC 会員協会のメンバーに見本を配布するために各会員協会へ配信した数日後に行った。この配布先の変更にあたり、ニュースレターは、FIDIC が直接関与しているかどうかにかかわらず、我々の産業界にとって興味深いニュースと情報に重点を置いた。とは言え、FIDIC は世界的のコンサルティングエンジニアリング産業を代表しているので、FIDIC News は、FIDIC や FIDIC のメンバーによって現在取扱われている問題の概要、また FIDIC の活動の最新情報提供し続けている。

国際融資機関：主要な顧客グループ *Multilateral development banks: a major client group*

2007 年の FIDIC - EFCA 調査の結果のひとつは、FIDIC は顧客グループとの関連を広げるべきである、としている。FIDIC は、FIDIC メンバーの参加を促進するために、世界的にインフラへの投資と経済開発を調和させる目的で国際融資機関 (MDB s) や政府機関と積極的に関わりを持った。理事会は、様々な顧客グループとの関係を再検討した。国際融資機関については、2 年に一度開催される銀行との BIMILACI 会議の役割、形式、および頻度も再検討された。そして、2009 年には BIMILACI 会議を開催しないことを決定した。その代わりに、二者間協議において、特に調達、公正性および持続性と言った重要な領域に焦点が当てられるだろう。さらに、世界銀行、アジア開発銀行、アフリカ開発銀行、米州開発銀行、および欧州復興開発銀行への一連の訪問とは別に、FIDIC はこれらの銀行に助言したいいくつかのグループにも参加した。最も重要なものは、各国の調達の進展を監視、助言するために銀行によ

て設立された、国際技術諮問グループであった。FIDIC 理事会のメンバーでもあるウガンダの Patrick Batumbya は、FIDIC の国際技術諮問グループ代表であった。

二者間交流の一部として FIDIC が提案し、2008 年 6 月にワシントン DC で開催した歴史的なワークショップでは、主要な国際融資機関が、プロジェクト計画の評価基準を設定している既存の政策や手順の調査に当たってはより調和した手法を採ることに同意した。銀行は 2003 年に赤道原則を採用しようとしたが、借入国における持続可能な開発の推進方法を決定して着手する機関はほとんど無かった。通常の経済政策とともに、環境政策は広く確立され、社会政策についても議論はなされたが、調整がとれておらず、構造化されてなく、包括的な取組にもなっておらず、FIDIC のプロジェクト持続性管理システムのような総合的なアプローチはいまだに確立されていない。現在、銀行は、調達における持続性に対する FIDIC の手法をよりよく理解している。より持続可能なプロジェクトを調達する方法を検討する作業グループを立ち上げるための議論が進行中である。これは、プロジェクト調達方法の改善に繋がるだけでなく、コンサルタント選定における品質最重視の確立に役立つので、FIDIC は、このイニシアティブに参加できることを歓迎する。

国際融資機関に関連する重要な分野は、FIDIC 契約約款、特に FIDIC 建設契約約款の MDB 版である。社会的側面に関する条項について、銀行とも、また国際労働機関 (ILO) および国際建設業者連盟 (CICA) とも議論を続けている。可能性の一つは、労働条項に関する指針を ILO、CICA、および国際建築木工労組連盟 (IFBW : 建設部門の最も大きい労働組合) と共同で発行する可能性がある。さらに FIDIC は、国際融資機関版の改訂に関する提案を俎上に載せながら、計画中の FIDIC 契約関連文書一式 1999 年版の見直しの影響しそうな点に関して銀行と相談した。FIDIC は、銀行訪問に際し、現在いくつかの銀行によって使用されている他の FIDIC 契約約款の採用について議論した。それには、FIDIC のプラントおよび設計施工の契約条件書、EPC/ターンキー工事の契約条件書および FIDIC の簡易工事の契約条件書を含んでいる。この 1 年間、FIDIC は、国際融資機関から調達のベストプラクティスに関して意見を述べるいくつかの要請に対応してきた。例えば、2008 年の暮れにかけて、FIDIC は欧州復興開発銀行 (EBRD) の調達規則変更案に関する意見を提出した。これは、2007 年に提出した銀行の政策の透明性向上と腐敗問題の処理に関する意見を強化した。FIDIC は社会と環境に関する問題により大きな関心を集めて言及することを歓迎する。

二国間開発機関: FIDIC 契約約款を採用 *Bilateral development agencies: adopting FIDIC contracts*

FIDIC は、日本の国際協力銀行 (JBIC) が入札書類に FIDIC 建設契約約款の 1999 年標準第 1 版と国際融資機関版の両者を取り込めるように、JBIC との間で 2008 年 8 月にライセンス協定を締結した。この協定では、FIDIC 建設契約約款が雇用者によって設計された建設工事のための国際標準契約約款であることを確認した。最近では、韓国輸出入銀行とフランスの発展途上国援助局が国際融資機関版を使うライセンスについて FIDIC との間で合意に達した。これによって、多くの二国間援助機関が FIDIC の契約約款を使うことになる。当面はオーストラリア、日本、韓国、フランスの 4 カ国であるが、インドを含む数カ国との交渉が進んでおり、今後さらに増えるであろう。

世界司法フォーラム World Justice Forum

世界司法プロジェクトは、法の支配を強化するイニシアティブへ資金面で支援する多国籍で、多領域の取組みを特徴としている。このプロジェクトは、いくつかの主要な基金と多国籍企業によって支援されており、2008年7月2～5日にウィーンで開催された世界司法フォーラムをもって開始された。FIDIC 会長ジョン・ボイドは、建築とエンジニアリングのセッションの司会を勤め、

法的権利と社会が直面している他の主要な法的問題について我々の産業が直接関わっていることを示して、コンサルティングエンジニアの評価を高めることができた。彼は、「法律専門家とのさらなる相互協力と反腐敗への共同した取り組み」について、構想を述べた。

4. 契約約款 Contracts

4.1. 契約約款 Contracts

FIDIC の契約条件書は、複数の作業部会によって支援された契約約款委員会 - 議長 A.Jaeger(ドイツ)、N. Bunni (アイルランド)、P.E. Jenkinson (英国)、特別顧問 M. Mortimer-Hawkins (英国)、法律顧問 C.R. Seppala (フランス)、C.R. Wade (英国) - の指揮の下で作成される。FIDIC が 1999 年に発行した『New Red Book : 建設工事の契約条件書』、『Green Book : 簡易工事の契約条件書』、『New Yellow Book : プラントおよび設計施工の契約条件書』、『Silver Book : EPC/ターンキー工事の契約条件書』、2008 年に発行した『DBO Gold Book : 設計・施工・運営一括発注(契約)方式の契約条件書』は FIDIC レインボー と呼ばれ、建設契約約款の国際標準として広く認知されている。いくつかの重要事項に関する最新の変化を反映した改訂作業は、この委員会には欠かせない責務である。

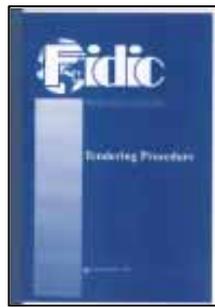
Axel Jaeger 議長は、12月2日から4日にかけてロンドンで開催された 2008 年 FIDIC 国際契約約款ユーザー会議の席上、改訂作業部会を立ち上げたと発表し、作業部会は 1999 年版に対する意見を歓迎していると述べた。彼は、FIDIC2008 年ケベック大会で公表された『DBO Gold Book : 設計・施工・運営一括発注(契約)方式の契約条件書』第一版に、いくつかの新しい概念が既に組み込まれていることに言及した。

【AJCE 事務局より】: 参考



FIDIC 契約約款類は AJCE にて購入できます。詳しくは AJCE ー ム ペ ー ジ (http://www.ajce.or.jp/book/book_fidic.htm) 又は AJCE 事務局 (TEL03-3839-8471) まで。

【AJCE 事務局より】：参考



Subcontract

Tendering Procedure

Sub-Consultancy Agreement

Joint Venture Agreement

1994[FIDIC 書籍コード CO-20]

1994[PR-3]

1992-Rep.1998[AG-4]

1992[AG-3]

その他の重要な契約約款については、FIDIC 建設工事の契約条件書第 1 版 1999 年と一緒に用いる『FIDIC 工事下請契約条件書』の検討前のドラフトが、2008 年ケベック大会で公表された。工事下請契約条件書作業部会 - R.Apphun (イタリア)、N. Bunni (アイルランド)、E. Corbett (英国)、S. Fahey (アイルランド)、Z. Zahonyi (ハンガリー) - によって着手された草稿と検討作業は終わりに近づいていて、2009 年末には出版なる予定である。『Standard Prequalification Form：請負業者の予備資格審査の標準様式』の第 3 版も 2009 年に出版された。『Tendering Procedure：入札手順書』に代わるものとして調達作業部会 - P. Jenkinson (英国)、M. Mortimer-Hawkins (スウェーデン)、J. Shaw (英国)、C. Wade (英国) - よって起草されてきた『Procurement Procedure：調達手順書』の一部となった。一方、DBO 作業部会は、既存の『DBO Gold Book：設計・施工・運営一括発注(契約)方式の契約条件書』の「汚染された土地」特別条項だけでなく、それに付属する手引きも準備している。最後に、契約約款委員会自体は、FIDIC 建設契約約款に基づくプロジェクトマネージャの役割に関する方針書を起草し、また、『Sub-Consultancy Agreement：コンサルティング企業間下請け契約の標準契約条件書』と『FIDIC 共同企業体契約の標準契約条件書』の改訂についての検討を完了した。

国連国際商取引法委員会作業部会のサポート UNCITRAL working groups supported

FIDIC は国連国際商取引法委員会 (UNCITRAL) 作業部会の常連である。この作業部会は、公共調達に関する UNCITRAL 標準法を運用するなかで得られた新しい手法と経験を反映するために、その改訂作業を行っている。話し合われている問題には、比較的新しい概念である電子双方向やオークションや枠組協定などが含まれている。ここでの議論には FIDIC も関係がある。なぜなら、UNCITRAL の調達手順と方針を各国政府が採用しており、FIDIC 契約約款もそれらの国で満足な効果をあげることを期待されるからである。FIDIC は Robert Smith (アメリカ) を FIDIC 代表として作業部会と本会議に参加してもらっている。

国際契約約款会議が好評 International contracts conferences popular

FIDIC が主催した最初の国際契約約款会議シリーズは、FIDIC と協力関係にあるインフォーマ社によって組織されたユーザー会議シリーズであった。この会議は、FIDIC がプログラムと講師を提供して数年間開催されたセミナーシリーズから発展した。そのシリーズの最新の会議として、新たに ASPAC ユー

ザー会議(香港、2009年7月)が開催された。これは世界金融危機のことを考えれば著しい成功であった。ASPAC 地域 15 カ国から参加者がパネルセッションに集まり、国際的あるいは地域の FIDIC 契約約款専門家の話題提供があった。2009 年のヨーロッパユーザー会議は前回からの続きとして、12月2日から3日にかけてロンドンでの開催が計画されている。そして新たに、中東ユーザー会議を2010年3月に開催することが検討されている。FIDIC はまた、FIDIC-ICC の契約約款と紛争解決シリーズに関して国際商工会議所(ICC)と協力した。2009年の行事は10月15日から16日にかけてイスタンブールで開催される。関係者はまた、2010年には従来年2回開催の形態に戻すかどうかを検討している。もう一つの契約約款分野の重要なパートナーに紛争検討委員会(DRBF)がある。この組織には、紛争裁定委員会(DAB)の原則を促進することで、FIDIC が共感している。FIDIC は DRBF の年次大会(2009年の大会は5月に英国、ロンドンで開催された)を支援しており、DRBF 会議に付随してしばしば FIDIC-DRBF 研修ワークショップを開催する。紛争委員会連盟は、大規模国際組織の紛争裁定需要により注目している。この件に関しては、FIDIC は FIDIC 国際研修プログラムによって組織された DAB 研修コースで協働した。これら様々な国際シリーズは、FIDIC 契約約款に影響を及ぼす問題の多岐にわたる側面をカバーするものであった。ユーザーに最新の情報について学ぶだけでなく、FIDIC 契約約款を使用した彼らの経験に基づいてフィードバックとコメントをする、素晴らしい機会を提供している。

【AJCE 事務局より】2009年7月に香港で開催されたユーザー会議には AJCE 会員も参加しました。会議の内容は AJCE ホームページに掲載しております。

http://www.ajce.or.jp/book/FIDIC_Users_Conference.pdf

紛争解決 *Dispute resolution*

FIDIC 紛争裁定人評価委員会(APA) - 議長 P.H.J. Chapman (英国)、G. Jaynes (英国 / アメリカ)、I. Leto (イタリア) - は、2009年4月に裁定人評価ワークショップを開催した。約24名の応募者が参加を受諾された。そのワークショップでは、FIDIC 契約約款に関する知識と紛争裁定委員会(DAB)での効果的な任務遂行について厳格な評価がなされた。1人を除いた全参加者が、FIDIC 会長認定紛争裁定人リストに記載される資格を得た。彼らは直ちに FIDIC 会員資格の確認などの正式な手続きを完了するであろう。そのリストへの追加は、推薦と指名の要請に応えるのに役立つであろう。FIDIC 契約約款の多くのユーザーが、DAB メンバーの候補を探すために FIDIC リストを参考にしている。そして FIDIC は、FIDIC 契約約款の下での紛争を裁定する人を指名するように、いつも要求を受けている。FIDIC 契約約款の認知が急速に拡大したことで、裁定の需要が増加した。それに伴い指名要請も増加した。新しい候補がいったんリストに加わると、この需要に応えられる熟練した FIDIC の資産が大きく増えることになる。FIDIC はまた、『White Book : 発注者/コンサルタント間の標準役務契約条件書』に基づき調停を行う人を指名する要請に応える必要がある。全般的な方針として、業界に対するサービスの一つとして、FIDIC はいかなる契約においても調停者あるいは紛争裁定人を指名するという要求に応じるであろう。2名のメンバー(Igor Leto と Gordon Jaynes)が引退し、Cyril Chern と Toshihiko Omoto に交代する予定である。今回引退するメンバーは、2000年に FIDIC 会長リストが設立されて以来ずっと、実質的に APA の委員となっている。

5. ビジネス実務と展開 Business practices and Development

5.1. ビジネス実務 Business practices

業務委員会 (BPC : Business Practices Committee) - 議長 A. Thornton (ニュージーランド)、G. Bergen (ドイツ)、F. Cölasan (トルコ)、廣谷彰彦 (日本)、S.C. Mehrotra (インド)、L. Sagaya (ナイジェリア)、B. Jardeneh (ヨルダン) - は、世界中から集めた経験と材料をもとに国際的なベストプラクティスを開発する作業を託されている。

サービス範囲の定義 Definition of Services

サービス範囲の定義ガイドライン - ビル建設 (DOS ガイドライン) が完成し、2009 年 FIDIC ロンドン大会で公表・出版される予定である。土木および関連するエンジニアリングサービスをカバーする無料の補足資料を 2010 年に発行する計画が立てられた。ビル建設のための DOS ガイドラインは、すべての建設プロジェクトがたどるプロセスを概観し、設計のプロセス、アウトプットおよび成果品を確認する。長い間業界で待望されていたコンサルティングエンジニアが提供するサービスの説明を、初めて詳細に行う。このガイドラインはまた、フルサービスに必要なものは何かも説明しているため、コンサルタントと顧客は、何が必要かについて、より活発な議論をすることができる。

安全設計 Design for Safety

多くの国が法律を制定、または強化しているなか、建設に参与する人たちの健康と安全は重要な関心事項である。広範囲に及ぶ法律は、コンサルティングエンジニアに不当に建設過程の責任を取らせる場合がある。当局者は設計者が何をすることを理解していないので、設計が原因となったどのような事故でも設計者が非難される傾向にあるというのが、共通の経験である。それは理にかなっているか否かに関係なく、注意義務と不当な訴訟の矢面に立たされることとのバランスをかき乱している。Adam Thornton が議長を務める安全設計作業部会は、設計と建設にかかわるすべての主要な関係者の安全に係る役割と責任を明確にするガイドラインを執筆する。建設の安全性に対する主要な責任がそれを最も良くコントロールできるパーティーにあるとすれば、それは通常は建設工事請負者である。ガイドラインはコンサルティングエンジニアによって適切に果たされるべき建設の安全性に関連した役割と責任も明示するであろう。



FIDIC は 2009 年に “The five key areas of risk in consultants’ appointments” と題するリスクマネジメントに関するショートガイド [FIDIC 書籍コード CO-20] および “Definition of Scope of Services Guidelines – Building Construction” [FIDIC 書籍コード CO-20] を発行した。

リスク管理: 新しいショートガイド management: a short guide

工事とプロフェッショナルサービス両方にとって、リスク管理は現代の契約方式と密接に関係している。リスクと責任に関する委員会 - 議長 K. Corbett (英国)、S. Bamforth (英国)、N. Grayson (オーストラリア)、M. Hohberg (スイス)、S. Jenkins (ニュージーランド)、Q. Koen (南アフリカ)、U. Kohli (インド)、A. Thornton (ニュージーランド)、J. Trant (アメリカ) - は、最新の実務に沿って FIDIC のリスクマネジメント関連文書を再検討し、改訂してきている。新しいショートガイド、『コンサルタ

ント任命における 5 大リスク領域』が 2009 年 FIDIC ロンドン大会でリリースされる。委員会は現在、『FIDIC 業務上の瑕疵責任手引き』と『FIDIC リスクマネジメントマニュアル』の改訂に、その関心を移している。無限責任の危険に関する FIDIC 基本方針も同じく準備中である。

5.2. ビジネス展開 Business Development

ビジネス展開における FIDIC の戦略は 2 つの重要な要素により構成されている。ひとつは現在実施している会員協会を通じた業界内の技術向上に関するものである。この主体となっているのは FIDIC の能力開発プログラムであり、さまざまな側面を持っている。プログラムの実施を可能にする公認講師陣は、FIDIC 会員協会から推薦された講師を「当該国での FIDIC 国際研修プログラム (ITP) の研修行事を計画実施できるレベル」に引き上げた。公認講師陣は、どこでも ITP が実施できるように訓練する用意がある。ITP 行事は研修業者や会員協会と共同して FIDIC によって組織される。いくつかの例では、協会はこの役割を FIDIC との合意に基づいて設立した地域研修センターに委託し、FIDIC 契約約款とビジネス実務研修マニュアルをカバーした、通常は現地語でのプログラムを提供する。FIDIC - ヨルダンの研修プログラムはこの 1 年においてもっとも活発であった。2 日間の ITP コースを毎年行い、3 ~ 4 年以内で全セットを完了する計画である。各国能力開発セミナープログラムは各国の会員協会の研修プログラム計画を支援した。それは FIDIC 研修センターあるいは一連の ITP 行事として、あるいは会員協会が組織した当該協会の研修プログラムを通して、FIDIC は多数の国で支援を行った。

ビジネス展開の二つ目の要素は、業界が関係する外部の人々との研修に関係したものである。主体となっているのは若手専門職と実務者の双方に提供されている ITP とインターネット研修プログラムである。いずれのケースにおいても FIDIC にとっての挑戦は、適切な研修ツールを特定して開発することであり、また、コンサルタントエンジニアリング産業の成長と存続を支援している顧客との関わりを維持することである。FIDIC は、国際金融機関や産業部門別の機関のような組織と研修プログラムに関してともに汗を流すことから、相互の利益を得ることを継続して模索している。ICC、DRBF および DBF のような組織との研修パートナーシップは FIDIC 契約約款関連においてしっかり確立している。2009 年に FIDIC は、ビジネス実務研修コースの共同実施について合意を取り付けはじめた。第一号は FIDIC - iISBE 持続可能なビル建設と土木の教育研修プログラム (SBCET) で、これは持続可能なビル建設に関するプロジェクト持続性管理コースを含んでいる。このコースは、BREEM、HQE などの認証システムをまとめる UNEP と持続可能なビル建設連合によって支援された (iISBE : the International Initiative for a Sustainable Built Environment は『持続可能なビル建設標準』の開発と普及を推進する組織である)。法律関係あるいは保険関係の業界と同様の機会も模索されている。

研修プログラム - ITP と eFIDIC Training programmes: ITP and eFIDIC

FIDIC 国際研修プログラムは、この 1 年間で約 52 の研修コース、ワークショップ、セミナーを、14 カ国で開催した。最近の革新は集中研修コースである。これは通常の 2 日間のコースよりも長い、参加者を 30 名に限定しており、コストを最小にするために講師は 1 人だけにしている。フォーマットは実行可能でたいへん効果的なことが検証されている。これによって、国際的な FIDIC 公認講師陣を召集することが困難な国においても、FIDIC 研修を実施することができるようになった。研修活動を拡大していくもう一つの費用効率を高める手段として、インターネット研修プログラムを開始した。過去 5 年間、

FIDIC は、国際的な設定の中で自らのリーダーシップと経営能力を高めたいと切望する若手専門職に、若手専門職経営研修プログラム(YPMTP)を提供してきた。プログラムは2つの部分から構成されている。一つは、7カ月のオンライン研修プログラムの履修とそれに続く FIDIC 年次大会への出席、大会の「将来のリーダー」ワークショップで最終プレゼンテーションを行うことである。2008 年のプログラムには、オーストラリア、カナダ、ナジェリア、韓国、アイルランド、チェコ共和国といった多様な国々からの若手専門職が参加した。FIDIC は 2008 年初旬に eFIDIC 研修プログラムを成功裏に立ち上げた。4 カ月間のプログラムで、内容は FIDIC の顧客/コンサルタント、下請けコンサルタント、共同企業体、代表者協定をカバーする契約約款モジュール 0 (Professional Services Agreements)である。デンマークの SFC-Consult 社が研修を提供した。eFIDIC モジュール 0 を毎年繰り返すことが、そのほかの FIDIC 契約約款とビジネス実務研修モジュールに基づいた eFIDIC プログラムの追加導入とともに、年の初めに計画された。

若手専門職フォーラム Young Professionals Forum

FIDIC のビジネス展開活動のその他の重要な要素は、若手専門職フォーラム (YPF) である。YPF 運営委員会は 2008 年 FIDIC ケベック大会において定例年次会議を開き、益々増えている各国の YPF (現在 YPF のウェブサイト ypf.fidic.ch に 12 カ国がリストアップされている) との調整を行うとともに、新しい運営委員会を立ち上げた。新議長は英国の Alex Eyquem (Faber Maunsell 社) である。大会に参加した若手専門職はまた、経営の継続に関するセッションを担当し、コンサルティングエンジニアリング業界全体において熟練エンジニアが不足している状況にある中で、大きな関心を集めた。プレゼンテーションは Gayle Roberts (Stanley Consultants、アメリカ)、Liu Luobang (Halcrow Engineering、中国) および Lee Wanjae (Dongsung、韓国) が行い、世界の会社がいかにして確実に「われわれの会社が我々の世代を越えて繁栄する」ように活動をしているかについて、非常に貴重な洞察を加えた。FIDICYPF は 2 ヶ月に一度ニュースレターを発行し、ウェブサイトを通じて YP に興味のある情報を提供している。

【AJCE 事務局より】FIDIC-Young Professionals Forum には AJCE から中島隆志氏が運営委員として参加しています。FIDIC-YPF の活動内容は AJCE ホームページも掲載しております。

<http://www.ajce.or.jp/action/01YPF/YPF.htm>

6. 品質と持続性 Business practices 原

6.1. 品質と持続性 Business practices

再び取り上げられた技術力による選定 (QBS) 方式 Quality Based Selection revisited

技術力によるコンサルタントの選定は、コンサルティングエンジニア産業の基軸であり、持続可能な業務を遂行するために必要不可欠なものである。技術力、あるいは技量認定による選定方式(QBS) では、まず最適企業を選定し、発注者とコンサルタントが共同で詳細な業務範囲を決定した後、その業務範囲に基づき価格交渉がなされる。アメリカでは、QBS は公式な調達方法として広く適用されている。日



『技術力によるコンサルタントの選定作業部会』は 2009 年 7 月に QBS ガイドラインの改訂版を起草するために香港で会合を持った。左から Adam Thornton、Andrew Steeves、Fatma Cölasan、Kiran Kapila、Walter Painsi、Bisher Jardeneh。

本では、AJCE 会長である廣谷彰彦氏が 2008 年 FIDIC ケベック大会において次のように報告をしている。1999 年の政府委員会による提言以降、QBS により選定された国家調達のコソサルタントサービス費用は 3 倍にまで増えており、今日では価格ベース方式を 20%も上回っている。現在行っている挑戦は、QBS を地方公共団体に採用してもらうことである、と。もう一人の 2008 年 FIDIC 大会の講演者である Peter Steblin は、QBS を促進するためにカナダ自治体連合と提携して開発されたガイドライン『Canada's Infra Guide』が、カナダの 70 以上の地方自治体によって承認されたことを参加者に紹介した。彼にとって、QBS による調達への挑戦は、事業費の節減とどのように倫理的に交渉するかについて、より明確に実証することであった。FIDIC は、QBS の意義を実証し続けることの必要性を考へて、1994 年に発行した FIDIC 『Quality Based Selection for Procurement and Consulting Services』を改訂することにより、コソサルタント選定のための国際基準として QBS を促進するための新たなアプローチを行うことを決定した。

【AJCE 事務局より】AJCE 会報 平成 21 年 7 月 Vol.33 No.1 では「技術力によるコソサルタントの選定 - FIDIC と AJCE のあゆみ - 」と題して、QBS の重要性と AJCE や FIDIC の取組みについて特集しました。会報は AJCE ホームページから無料でダウンロードできます。

http://www.ajce.or.jp/periodical/ajce_bulletin.htm

品質管理基準 Quality management standards

数百万の証明書発行が行われている国際標準化機構(ISO)の規格 9001 : 品質管理 (QM) 要求事項標準 2008 年版は、2000 年版にとって代えられた。これによって、要求条件の明確化と他の標準との互換性の改善が図られた。ユーザーは、ISO9001:2008 年版にある変更点の要約表を使って、ISO 9001 に対する現在の解釈への 2008 版による影響を究明すべきである。なぜなら、QM システムの調整が必要かもしれないからである。なお、ISO 9001:2000 年版の証明書は、2010 年 11 月で無効となるため注意が必要である。FIDIC 品質管理委員会 - 議長 Walter Painsi (オーストリア) - は、ISO 9001 の新バージョンの『FIDIC 品質管理ガイド』と『FIDIC ISO 9001:2000 品質管理の解釈ガイド』への影響を検討することになる。これらのガイドはコソサルティングエンジニアリング産業の ISO に認知されている産業部門指針である。2007 年の FIDIC 品質管理調査の結果、全ての ISO 品質管理規格の開発をモニターすることの重要性を確認したことから、Walter Painsi は、2009 年 2 月に開催された ISO9001 規格の更なる開発を担当する ISO 技術委員会の会議に出席した。関係者は近いうちに、2015 年頃の改定の方向性についてのブレインストーミングの結果についての意見を出すように要請されるであろう。

持続性 Sustainability

FIDIC 持続可能な開発に関する委員会 (SDC) - 議長 W.A.Wallance (アメリカ), K. Adeola(ナイジェリア), M. Batayneh(ヨルダン), J. Boswell(南アフリカ), I. van der Putte(オランダ), S. Wij(インド), 狩谷薫(日本); E. Schlaeppli(スイス), A. Taute,(南アフリカ) - は、プロジェクト持続性管理(PSM)原則を業界のベストプラクティスに取り入れ、その受け入れ範囲を拡大して、持続可能な開発プロジェクトの目標に PSM の適用を標準化することを担当している。この委員会は、ISO や UNEP、ICLEI などの国際的かつ各産業部門の機関と、情報交換、研修、教訓の取り入れを行いながら、一緒に取り組んでいく。SDC の主な仕事は、FIDIC PSM ガイドライン 2004 年版の改訂作業であり、改訂版を 2010 年に出版する予

定である。PSM の主要な適用分野は、緑と持続可能な建築物基準 (Green and Sustainable Building Standard) にあった。建築物は温室効果ガス排出のほぼ 50% も占める。したがって、これらの環境効率は持続可能な開発に対しての影響を表現するために、確立されなければならない。ISO 標準は、国際的に適用可能な建築物の環境効率を評価する手法の枠組構築を目指している。そのような評価は PSM の範囲内で実施される。そのため、SDC は、開発されている様々な規格に対しての意見を提出することや、環境管理のために行なったような「持続可能な建設基準の適用に関するガイダンス」の提供を行う必要があった。その他のプロジェクト持続性基準を調和させる主なツールは、当面はビル建設を対象とし、将来は土木技術を要するインフラ建設を対象とするが、国別の評価枠組みである。フランスとイギリスの『グリーン建築認証局』は、2008 年 4 月に持続可能な建築物連盟 (SBA : Sustainable Building Alliance) を発足させた。これは共通の最低限の基準と共通の指標を用いた中核的な建築物評価システムの構築を目標としている。これによって、一貫性を確保し、二重認証(Dual Certificate)を推進することで、異なった国の建築物の持続性に関する効率を比較することが可能になる。この中核指標の目玉は、地域条件への適用性である。それは、この評価プロジェクトに指導指針を提供してきた FIDIC の PSM の特徴である。建築物認可への PSM の導入は、いくつかの分野の最前線においても取上げられている。FIDIC は、UNEP の『持続可能な建築物と建設政策 (SBCI)』の創設メンバーであり、SDC のメンバーである Ike van der Putte は 2008 年の SBCI 議長も務めた。FIDIC はまた、SBA と UNEP によって承認された FIDIC-iiSBE の持続可能な建設教育と研修 (SBCET) プログラムを立ち上げた。可能なところであればどこでも、地域レベルで品質と持続性を推進するには、明確な地域の政治主体が無ければ挑戦しただけにと留まったであろう。FIDIC は、欧州共同委員会 - ACP 諸国におけるインフラに関する欧州国際建設業者円卓会議 (2009 年 3 月 26 日 ; ブリュッセル) に参加した。ここでは、欧州連合開発基金から資金を受けている国々、とりわけアフリカのサブ サハラ地域でのインフラプロジェクトのための法律、経済そして技術的枠組み条件について分析を行なった。そして、そこにおいて、適正な財政支援は、フィージビリティと設計の検討を強化することによる最大限の品質と持続性を可能にするために、確保されるべきであると結論づけた。

【AJCE 事務局より】FIDIC 持続可能な開発に関する委員会には、AJCE から狩谷薫氏が委員として参加しています。会報 平成 21 年 7 月 Vol.33 No.1 では「FIDIC POLICY 推進分科会の活動」と題して、FIDIC 持続可能な開発に関する委員会の内容と、この委員会を AJCE でフォローする技術研修委員会 FIDIC POLICY 推進分科会の活動について紹介しています。会報は AJCE ホームページから無料でダウンロードできます。 http://www.ajce.or.jp/periodical/ajce_bulletin.htm

7. 倫理と公正性 Ethics and Integrity

7.1. 倫理と公正性 Ethics and Integrity

公正管理委員会 (IMC) - 議長 J. Diaz Padilla (メキシコ)、R.G. Campen (オランダ)、J.C.W. Ritchie (インド)、Liu Luobing (中国)、R. Stump (アメリカ)、N. Khelane (ザンビア)、Xie Shaozhang (中国) - は、コンサルティングエンジニアリング業界とその発注者の双方に向けた公正性ガイドラインと戦略の開発を担当している。IMC 議長 Dr. Diaz Padilla は 2009 年の半ば、Felipe Ochoa Rosso の長年にわたる献身的な活動の後を引き継いだ。Dr. Ochoa は、FIDIC ビジネス公正管理システム (BIMS) を開発し、それを複数の国際融資機関に受け入れられるように力を尽くした。

ビジネス公正管理システム (BIMS) ガイドラインの改訂

Business Integrity Management System guidelines update

BIMS は、健全な発展を脅かしていると広く認識されている腐敗と戦うための、主要な手段である。FIDIC とパートナーを組む組織では、他にも重要な腐敗防止策に着手している。しかし、コンサルティングエンジニアリングサービスを調達する発注者による取り組みは、まだこれからという状態である。このような状況である限り、BIMS のような手段を用いて大きなインパクトを与えることは難しいであろう。それがゆえに IMC は、受注者側と発注者側の双方に BIMS を普及させる方法を検討することを任務として課せられた。最初のステップは 2001 年と 2002 年にそれぞれ発行された『BIMS Guide : コンサルタント業界における公正管理ガイドライン』と『BIMS Training Manual : コンサルタント業界における公正管理研修マニュアル』の改訂である。



BIMS Guide
2001[FIDIC 書籍コード AD-19]



BIMS Training Manual
2002[FIDIC 書籍コード AD-29]

積極的な連携 Active partnerships

他の主要な腐敗防止運動と積極的な連携を維持することもまた、IMC の役割である。FIDIC は、政府契約における不正を厳重に取り締まる幅広い経済協力開発機構(OECD)のプログラムの一部である、新たな「公共調達における公正性強化のための OECD 原則」について意見を述べた。発注者側の腐敗もまた、FIDIC も関与しているアジア太平洋地域に対するアジア開発銀行(ADB) - 経済協力開発機構(OECD)の腐敗防止施策の注目するところであった。一方、受注側に対して FIDIC は、世界経済フォーラム(WEF)の腐敗防止協カイニシアティブ(PACI)が推進している自己評価ツールの普及に協力した。トランスパレンシーインターナショナル(TI)のビジネス原則の運営委員会のメンバーとして FIDIC は、TI によって開発されたさまざまなツールに対して定期的に情報を提供した。ビジネス公正管理システム(BIMS)での経験をもとに FIDIC はまた、企業贈収賄防止独立保証プログラムのために提案された枠組みについても意見を述べるとともに、国連(UN)、TI、ICC、WEF を巻き込んだ合同プロジェクトに貢献した。このプロジェクトでは、国際取引における恐喝と教唆に抵抗することを支援するツールを開発している。最終的に、FIDIC は国連グローバルコンパクトの署名団体の立場を維持しており、グローバルコンパクトのいくつかの腐敗シナリオをビジネス公正管理研修資料に採用した。

会議に関して言えば、FIDIC は、国連腐敗防止協定会議(UNCAC)に参加した。この会議は、一般市民社会のリーダーや、企業のリーダー、国際機関が集まった重要な国際会議であった。UNCAC は、多くの国が資産回収に関する画期的な条項を採択したことにより、成功を収めている。そして、その市民社会のパートナーは、政府と民間部門の取引における両者の透明性を上げさせるために、腐敗の発生を露呈させることを強く求めてきた。FIDIC 会長 Dr. John Boyd は、世界工学団体連盟(WFEO)の 2008 年世界エンジニア会議に出席した。この会議は、その幾つかのセッションを腐敗防止施策に当てた。

WFEO 側には、相互の関心事、特に、持続可能な発展、能力開発、ビジネス公正の問題について、FIDIC

とともに取り組むことに強い意図があった。具体的な活動について議論するため、世界工学団体連盟会長の Barry Grear は、2008 年 5 月初旬に Dr Boyd と会談した。一方、建設部門を代表する国際的な連盟である国際建設業連盟(CICA)もまた、FIDIC と協調して腐敗を非難する共同声明を発表した。声明では、民間部門はすでに反倫理的な行為を防止するための手続きを実行しているが、対応する官側の利害関係者による取り組みが同等レベルに達していないことに言及した。FIDIC と CICA は、FIDIC が開発した実用的なツールを認知させるために、国際金融機関、国家調達機関、政府、さらには民間部門の代表組織との緊密な連携の促進を提案した。主な焦点は、BIMS を調達政策および手続きに組み込むことである。最初のステップは、企業用のビジネス公正管理 (BIMS) ガイドラインに対応する、政府調達公正管理システム (GPIMS) ガイドラインの普及を促進することだった。FIDIC は、調達における腐敗に立ち向かうための公正管理の方法について公的機関に周知するのに役立つ、GPIMS ガイドラインをまもなく公開する予定である。

8. 事務局報告 The FIDIC Secretariat

8.1. FIDIC 専務理事報告 The Managing Director's Report

我々はしばしば刺激的な時代に生きていると言われている。コンサルティングエンジニアが直面している全ての難題を考えれば、産業はこの刺激的な時代において絶えず成長し続けたと言えるだろう。我々の顧客は変化し、政権交代が繰り返され、自然が荒れ狂い、そして今や金融危機の中にあって、我々の産業の本質は、まるでますます激しくなる冒険の大混乱の一部のように見える。不幸な事実として、エンジニアは彼らの直面する問題のほとんどを解決するであろう（と一人でもそう考えたとすれば）、そういう社会の高い期待にも関わらず、エンジニアに対する評価は著しく低いままであり、常に助けを求めて叫び続けてきた。いうまでもなく、産業自体は危機に直面したとき、打開策を FIDIC 求めてきたが、会員協会の中にはパニックは起こらなかった。概して、企業はすべきことをし、多くの場合において困難を好機に変えた。コンサルティングエンジニアリング会社は、回復力がなく、融通が利かなく、創造的でなければ無価値である。それゆえ、多くの発注者がこのことを認識しないことは、残念であった。この年次報告の FIDIC 会長のメッセージにも取り上げられているように、また、昨年も話題にあげたように、産業自身のみが産業に変化をもたらすことができる。もし、我々が打開策を持っていても、静かに待っていたなら、社会は我々に興味をもたないであろう。政治家は短期の視点しか持っていないので、また、発注者は厳しい予算のために、我々に興味をもたないであろう。我々は声高で、また誇り高くある必要があった。インフラについてだけでなく、社会に影響を与える問題、政治的な問題、貧弱な政策や手法、投資や教育について、我々は常に正々堂々と意見を述べる必要があった。きしむ音を出す車輪は注目される。我々の産業は社会という機械の中の重要な歯車であるが、よく油が差されすぎていて、その音が聞こえなかった。我々は更に声高になる必要があった。

事務局 Secretariat

混乱の一年にあっても、FIDIC 事務局は動じなかった。特定の調査に着手するために臨時の人材が動員された。どちらかといえば、商業活動の増加や FIDIC によって開始された多くの新たなプロジェクトを反映して、要求は更に大きく増えた。幸運なことに、ビジネスが高水準で継続することで、FIDIC は新たな製品やサービスへ継続的に投資する機会を得ることができた。また、既存のサービスを向上させ、FIDIC の研修プログラムの潜在的な可能性を高める機会を得ることもできた。

委員会 Committees

ボランティアに大きく依存している委員会の価値を認識し、FIDIC は委員会がより効率的に寄与できるように委員会の能力に更に投資した。FIDIC の更なる援助のもと、明白に定められた委託事項、予算、そして時間枠によって、作業部会は、成果を出す事に集中することができた。9 つの委員会と数多くの作業部会には、80 人～100 人程度の熱心な支援者がいて、連盟の中でいつも活動的であった。彼らの活動の調整と全体的な統制は事務局の任務の重要な一部となった。また、委員会とその作業部会は、彼ら自身の製品に加え、新たな製品とサービスの売り込みと普及にますます熱心になった。

製品とサービス Products and Services

製品とサービスは持続可能な産業組織にとって不可欠である。メンバーは FIDIC ブランドに馴染むために、また国際的なベストプラクティスからの恩恵を得るために、熱心になった。発注者は FIDIC の様々な製品とサービスを求めて FIDIC を訪れる。どのビジネスでも同じように、これらの製品やサービスは、市場の要求と条件に合わせるために持続的に維持され、強化される必要があった。金融危機の衝撃は、収入に影響を与えたようには見られなかった。それは、プロジェクトに対する全体的な要求が非常に高度な水準で維持されていたためである。2008 年には FIDIC 書店の売上げと FIDIC が提供したサービスの利子は、共に増加した。これらのサービスには、FIDIC 契約約款や調達の実践についてアドバイス、裁定人の任命や産業調査を含んでいる。

行事 Events

FIDIC の行事には 2 つの主要な分野がある。1 つは FIDIC 年次大会と FIDIC 地域会議、および FIDIC が参加している他の会議である。もう一つは、急速に拡大している国際研修プログラムや能力開発プログラムである。会議は、FIDIC のプロファイルの重要な部分を構成している。また、ネットワーク作り、ビジネス展開、新しい製品とサービスの普及も行う。研修や能力開発プログラムは、FIDIC の契約約款やビジネス実務のユーザーを対象としているが、同時に FIDIC とコンサルティングエンジニアリング産業全体のプロファイルを高めることも目指している。

Enrico Vink, FIDIC 専務理事